

平成 25 年度熱中症関連予算

(単位：千円)

省 庁 名	25年度 予算額	主 な 施 策 概 要
消防庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・消防機関に対し、熱中症傷病者に適切な処置が行われるよう助言 ・消防庁ホームページ上に、熱中症による救急搬送人員数等の状況を速報値として週間ごとに提供 ・熱中症の予防策や症状、応急手当等について紹介した普及啓発リーフレットを作成し、消防庁ホームページに掲載
文部科学省	公立学校施設整備費 (128,929,533)の内数 (内閣府で計上している沖縄分を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場において、熱中症の予防や児童生徒が熱中症を発症した場合の対応が的確に行われるよう、予防方法や応急措置等についてまとめた「熱中症を予防しよう」パンフレットを作成し、全国の教育委員会、学校、中体連及び高体連等に配布するとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センターのホームページに掲示している。また、教職員等を対象とした会議等において熱中症の問題を取り上げて指導している。 ・子どもたちのよりよい環境を確保するため、夏の暑い日差しを遮ること、風通しをよくすることなどの校舎づくりの工夫事例を紹介。また、公立学校施設については、地方公共団体からの計画を踏まえた空調設備の設置を支援している。
厚生労働省	(地域福祉課) セーフティネット 支援対策等事業 (25,000,000)の内数 (安全衛生部労働衛生課) (900)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加による地域づくりの推進を図る「地域福祉等推進特別支援事業」を活用することにより、熱中症予防策として支援が必要な方々への個別訪問や集いの場(サロン)の設置などを実施する地方自治体に対し、補助を行うことを可能としている。 ・職場の熱中症対策として、今年の職場における熱中症死亡者数を取りまとめ、今年の対策と併せて提供するとともに、パンフレット「熱中症を防ごう！」を熱中症頻出業種である建設業団体及び都道府県労働局に対し、配付する。

<p>農林水産省</p>	<p>通常業務の一環として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県へ通知を発出し、現場の農業者へ指導徹底を行う。 ・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチラシを作成する。行政機関やJ A、民間企業などに配布するとともに、農林水産省のホームページに掲載する。
<p>気象庁</p>	<p>観測予報等業務費 (20,138,580)の内数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供 (気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施)
<p>環境省</p>	<p>(環境安全課) 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 (2,293)</p> <p>熱中症対策緊急推進事業 (35,000)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症になりやすい場所のWBGTの推計手法の検討 (8,190)の内数</p> <p>熱中症予防情報の継続的提供 (13,545)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般国民に広く熱中症等の予防方法や対処方法を伝えることを目的として、パンフレット等の作成・配布による普及啓発を図る。 ・地域における熱中症対策を推進するため、指導者として中心的に対応できる者を養成することを目的として、自治体の担当職員、民生委員等を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会を開催する。 ・体育館や運動場、ビニールハウス等の熱中症になりやすい場所のWBGTと、气象台におけるWBGTの違いを把握する。具体的には、熱中症になりやすい場所に観測機器を設置し、WBGTのモニタリングを行い、場所毎のWBGTの差について定量的に把握し、それぞれの生活環境を考慮したWBGTの推計手法を検討する。 ・気象庁情報を用いてWBGTの予報値を算出し、WBGTの実測値等と併せて、インターネットを通じて一般に公開する。また、民間のメール配信サービスを活用し、個人向けに予報値等の情報を発信する。